2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　　田辺工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　1828　　ＵＲＬ　https://www.tanabe-ind.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）水澤　文雄
問合せ先責任者　（役職名）取締役兼常務執行役員　　（氏名）権守　勇一　　ＴＥＬ　025-545-6500

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	26,218	5.4	2,267	9.1	2,305	9.0	1,566	8.7
2026年３月期中間期	24,880	△0.8	2,078	10.6	2,116	10.8	1,441	18.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,660百万円（17.7%）　2026年３月期中間期　1,411百万円（4.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	149.19	－
2026年３月期中間期	137.37	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	45,662	28,622	62.7	2,723.20
2026年３月期	47,195	27,992	59.3	2,665.26

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　28,610百万円　2026年３月期　27,981百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	100.00	100.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△4.5	3,850	△19.3	3,900	△18.9	2,700	△21.8	257.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
当社は2026年６月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議いたしました。連結業績予想の「１株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　ー社　（社名）　　、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、（添付資料）８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,728,000株	2026年３月期	10,728,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	221,879株	2026年３月期	229,550株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,501,378株	2026年３月期中間期	10,494,368株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
３．補足情報 …… 10
（参考）受注及び売上（販売）の状況 …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東情勢や米国の通商政策が国内外の経済に及ぼす影響に加え、継続的な物価上昇等により、先行き不透明な状況が続いております。

設備工事業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は持ち直しの傾向が続いているものの、国内外経済の動向や原材料価格をはじめとする物価上昇の影響等により、受注・価格競争は厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループはお客様のニーズに即した設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。当社グループの主要顧客においては、海外情勢等の影響による慎重な姿勢が一部でみられる一方、ＡＩデータセンターや半導体をはじめとする関連市場の成長を背景に、設備投資需要の高まりもみられました。その結果、受注高は、当社グループの主要顧客である化学業界において半導体・電池材料関連やカーボンニュートラル推進に向けたプラント等設備工事、定期修繕工事等の受注が堅調に推移したこと等により、当社グループ全体では、30,853百万円（前年同期比14.8%増）となり、前年同期を上回りました。

売上高につきましては、前期繰越工事をはじめとする工事の進捗が大型案件を中心に概ね順調に進捗したことにより、26,218百万円（同5.4%増）となり、前年同期を上回りました。

利益面につきましては、工事の順調な進捗による売上高の増加に加え、施工効率の向上や原価管理の徹底等の継続的な取組みの効果もあり、営業利益2,267百万円（同9.1%増）、経常利益2,305百万円（同9.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,566百万円（同8.7%増）となり、それぞれ前年同期を上回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度において「その他」に含まれていた鋳造用工業炉事業を廃止したことに伴い、「その他」の区分を廃止しております。

（設備工事事業）

民間プラント・機械装置を主体とする産業プラント設備工事は、半導体関連のプラント設備工事、電池材料の製造設備工事、カーボンニュートラルに向けた設備更新工事を中心とした大型工事等の受注があり、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

民間プラント保全工事を主体とする設備保全工事は、工場設備の定期修繕工事、インフラ設備の更新工事を中心とした受注があり、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事部門とのジョイントによる、半導体関連のプラント設備工事、電池材料の製造設備工事、民間・公共インフラ関連工事を中心とした受注があり、受注高・売上高ともに前年同期を上回りました。

メカトロニクスは、洗瓶ライン、ラボオートメーション等の各種自動化・省力化装置等の受注がありましたが、受注高・売上高ともに前年同期を下回りました。

送電工事は、電力会社の設備保守工事等の受注がありましたが、受注高・売上高ともに前年同期を下回りました。

管工事は、官公庁・民間からの受注があり、受注高は前年同期を上回りました。売上高につきましては、当中間期以降に進捗を予定している案件も多く、前年同期を下回りました。

この結果、設備工事事業全体では受注高30,151百万円（前年同期比15.2%増）、売上高25,516百万円（同5.5%増）、セグメント利益3,133百万円（同6.7%増）となりました。

（表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、ＨＤＤ向けの表面処理は低調、自動車向けの表面処理はやや低調でしたが、為替変動の影響もあり、受注高701百万円（前年同期比7.8%増）、売上高701百万円（同7.8%増）と前年同期を上回り、セグメント利益6百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（総資産）

当中間連結会計期間末の総資産の残高は45,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,533百万円減少しました。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は34,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,553百万円減少しました。主に現金及び預金の減少によるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は11,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しました。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は15,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,035百万円減少しました。主に未成工事受入金、賞与引当金の減少によるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は1,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ128百万円減少しました。主に長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は28,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.3%から62.7%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度は中期経営計画「TRY2030」のステージⅠ（体制強化・変革期）の最終年度にあり、計画達成に向け活動を継続しております。

コーポレートスローガン「ものづくりのための、モノづくり。」のもと、「TRY2030」の推進を通じて、エンジニアリングによる産業社会・地域社会の発展に貢献するとともに、ひいては当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に資するよう取り組んでまいります。

業績予想につきましては、2026年５月13日公表の業績予想（決算短信）から変更はありません。

（注）上記予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,601,343	6,633,032
受取手形・完成工事未収入金等	24,238,805	26,230,034
電子記録債権	249,256	645,854
未成工事支出金	118,120	184,434
その他の棚卸資産	238,787	236,889
その他	200,462	163,303
貸倒引当金	△2,417	△2,662
流動資産合計	35,644,358	34,090,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,825,238	9,830,757
機械、運搬具及び工具器具備品	6,812,235	6,800,980
土地	3,234,709	3,259,553
リース資産	174,422	188,151
建設仮勘定	101,737	81,438
減価償却累計額	△10,602,277	△10,773,294
有形固定資産合計	9,546,065	9,387,586
無形固定資産	170,903	155,689
投資その他の資産		
投資有価証券	640,223	873,449
退職給付に係る資産	208,993	215,908
繰延税金資産	866,290	824,791
その他	118,756	113,794
投資その他の資産合計	1,834,263	2,027,944
固定資産合計	11,551,232	11,571,220
資産合計	47,195,591	45,662,106

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,237,019	3,427,563
電子記録債務	6,242,280	7,686,279
短期借入金	300,000	300,000
リース債務	27,049	35,427
未払金	590,566	439,280
未払費用	433,352	475,546
未払法人税等	976,956	801,363
未成工事受入金	2,393,989	1,131,861
完成工事補償引当金	46,908	38,526
賞与引当金	2,147,003	1,019,458
役員賞与引当金	97,300	48,500
その他	113,161	166,613
流動負債合計	17,605,585	15,570,420
固定負債		
長期借入金	675,000	525,000
リース債務	45,041	48,471
長期未払金	130,000	130,000
退職給付に係る負債	747,637	766,016
固定負債合計	1,597,678	1,469,487
負債合計	19,203,264	17,039,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,490,080	1,499,766
利益剰余金	24,553,070	25,069,895
自己株式	△272,588	△263,284
株主資本合計	26,655,882	27,191,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,115	384,766
為替換算調整勘定	741,976	718,121
退職給付に係る調整累計額	324,086	315,677
その他の包括利益累計額合計	1,325,178	1,418,564
非支配株主持分	11,265	11,934
純資産合計	27,992,327	28,622,197
負債純資産合計	47,195,591	45,662,106

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	24,880,355	26,218,494
売上原価	20,289,854	21,276,396
売上総利益	4,590,500	4,942,098
販売費及び一般管理費	2,512,279	2,674,752
営業利益	2,078,221	2,267,345
営業外収益		
受取利息	1,338	1,075
受取配当金	6,185	8,914
受取地代家賃	25,240	27,165
為替差益	416	－
その他	30,151	18,652
営業外収益合計	63,332	55,808
営業外費用		
支払利息	6,334	8,636
コミットメントフィー	15,112	5,662
為替差損	－	2,236
その他	4,071	982
営業外費用合計	25,518	17,517
経常利益	2,116,035	2,305,636
特別利益		
固定資産売却益	4,240	116
ゴルフ会員権売却益	－	99
特別利益合計	4,240	216
特別損失		
固定資産売却損	18	303
固定資産処分損	1,678	8,195
減損損失	2,633	339
特別損失合計	4,330	8,838
税金等調整前中間純利益	2,115,944	2,297,014
法人税等	674,912	729,470
中間純利益	1,441,032	1,567,543
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△564	873
親会社株主に帰属する中間純利益	1,441,596	1,566,670

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,441,032	1,567,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,135	125,650
為替換算調整勘定	△86,914	△24,058
退職給付に係る調整額	6,279	△8,409
その他の包括利益合計	△29,498	93,181
中間包括利益	1,411,533	1,660,725
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,412,416	1,660,056
非支配株主に係る中間包括利益	△883	669

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	設備工事事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,180,049	650,934	24,830,983	49,371	24,880,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	24,180,049	650,934	24,830,983	49,371	24,880,355
セグメント利益又は損失（△）	2,936,091	△2,871	2,933,220	8,823	2,942,043

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鋳造用工業炉事業等であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,933,220
「その他」の区分の利益	8,823
全社費用（注）	△863,822
中間連結損益計算書の営業利益	2,078,221

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「表面処理事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴い、投資額の回収が見込めなくなったため、当中間連結会計期間において、当該事業用資産について、減損損失を2,633千円計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	設備工事事業	表面処理事業	
売上高			
外部顧客への売上高	25,516,806	701,688	26,218,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	25,516,806	701,688	26,218,494
セグメント利益	3,133,602	6,067	3,139,669

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,139,669
全社費用（注）	△872,323
中間連結損益計算書の営業利益	2,267,345

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「表面処理事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴い、投資額の回収が見込めなくなったため、当中間連結会計期間において、当該事業用資産について、減損損失を339千円計上しております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」に含まれていた鋳造用工業炉事業を廃止したことに伴い、当中間連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

３．補足情報

（参考）受注及び売上（販売）の状況

(1)受注実績　（単位：千円）

区分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率%
設備工事事業	産業プラント設備工事	10,195,596	12,258,751	2,063,154	20.2
	設備保全工事	6,528,458	6,814,464	286,006	4.4
	電気計装工事	5,769,281	7,306,071	1,536,789	26.6
	メカトロニクス	1,449,947	1,295,559	△154,388	△10.6
	送電工事	1,541,609	1,339,425	△202,183	△13.1
	管工事	682,719	1,137,163	454,444	66.6
	小計	26,167,612	30,151,435	3,983,822	15.2
表面処理事業		650,934	701,688	50,754	7.8
その他	鋳造用工業炉	53,182	－	△53,182	－
合計		26,871,728	30,853,123	3,981,395	14.8

(2)売上実績　（単位：千円）

区分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率%
設備工事事業	産業プラント設備工事	10,832,427	11,398,887	566,459	5.2
	設備保全工事	5,274,141	6,222,887	948,746	18.0
	電気計装工事	4,559,289	4,781,994	222,704	4.9
	メカトロニクス	1,587,186	1,349,478	△237,707	△15.0
	送電工事	1,224,804	1,161,813	△62,991	△5.1
	管工事	702,199	601,745	△100,454	△14.3
	小計	24,180,049	25,516,806	1,336,756	5.5
表面処理事業		650,934	701,688	50,754	7.8
その他	鋳造用工業炉	49,371	－	△49,371	－
合計		24,880,355	26,218,494	1,338,139	5.4

(3)受注残高　（単位：千円）

区分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率%
設備工事事業	産業プラント設備工事	18,444,718	14,433,187	△4,011,530	△21.7
	設備保全工事	2,618,821	2,628,541	9,720	0.4
	電気計装工事	7,213,164	8,530,061	1,316,896	18.3
	メカトロニクス	3,199,674	1,758,743	△1,440,931	△45.0
	送電工事	788,817	708,123	△80,693	△10.2
	管工事	593,207	1,295,471	702,263	118.4
	小計	32,858,403	29,354,128	△3,504,275	△10.7
表面処理事業		－	－	－	－
その他	鋳造用工業炉	7,789	－	△7,789	－
合計		32,866,193	29,354,128	△3,512,064	△10.7

（注）１．連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業と、機械装置はメカトロニクスに区分して表示しております。
２．連結子会社タナベエンジニアリングシンガポール社、タナベテクニカルサービスマレーシア及びタナベエンジニアリングアジア社は産業プラント設備工事に含めて表示しております。
３．鋳造用工業炉については、前連結会計年度において事業を廃止いたしました。